

黄昏の西洋から眺める中国の台頭

ジェイソン・モーガン（麗澤大学准教授）

“China wants to manage America’s decline as a world power.”
「中国はアメリカの世界大国からの凋落を管理したい。」¹

1971年7月、アメリカ国家安全保障問題担当大統領補佐官であったヘンリー・キッシンジャー(Henry Kissinger, 1923-)は、当時のリチャード・M・ニクソン大統領(Richard Nixon, 1913-1994)からの中華人民共和国への「密使」として、国务院総理であった周恩来(Shou Enlai, 1898-1976)と面会した。キッシンジャーは周に対して、「中国は神秘的な国」であると述べた。²それに対して周は、もしあなたが中国をもっとご存知であれば、そうは思わないでしょう、と答えた。³

この時から現在に至るまで、キッシンジャーは、常に一貫して、「神秘的な」中華人民共和国の台頭に出来る限りの貢献をしてきた。このような彼が、2011年に*On China*、邦訳書は『中国—キッシンジャー回想録』(2012、岩波書店)を発表したが、周恩来との会見から半世紀以上を経た今、果たして彼が中国のことをどこまで理解出来たのか、ということには大きな疑問が残ったままである。⁴しかし、周恩来がやんわりと、しかし明確に否定したにも関わらず、「中国は神秘的な国である」という間違っただけの思い込みによって、キッシンジャーが代表するような、中国に憧れを持つ欧米人たちは、中華人民共和国に全力で手を貸してきた。そして確実なのは、彼らの助力によって、中国共産党が率いる中華人民共和国は、その勢力を拡大してきたことである。

しかしその一方で、手を貸してきた欧米諸国の力は下り坂になっていった。親中である以上にグローバリストであるキッシンジャーは、当然グローバリゼーションを推進してきたが、そのグローバリゼーションによって、アメリカ合衆国は衰退のスピードを加速しており、その世界覇権の時代はまもなく終焉を迎えるかのように見える。このような時代ではあるが、黄昏に沈みゆく西洋の視点から、西洋が台頭させた中国を眺望してみれば、何か見えてくるものがあるかもしれない。⁵本稿では、近年出版された約30冊の本を読んだ後、黄昏の中に立ち尽くす西洋は、結局のところ中国の根本を理解することはできないのだ、という悲観的な結論に至ったことについて執筆したいと思っている。台頭する中華人民共和国の本質を掴むことのできない西洋人は、同時に自身の出自である西洋世界さえも理解していないうえに、地政学的な視点からもほとんど何も見えていないようである。⁶認めるには辛いことであるが、これが現実だと私はここで明言しておきたいと思う。そして根源的な問題は、数百年にもわたって世界を支配してきた西洋人には歴史的な知識と思考が不足しており、大局的観点から見た時の、中国の台頭と西洋の衰退が起こる理由が全くわかっていないことである。

「長い黄昏の闘争」

「黄昏の西洋」という言い方には、西洋現代史の中にそのルーツがある。43歳という若さでアメリカ合州国第35代大統領となったジョン・F・ケネディ(John F. Kennedy 1917-1963)は、1961年1月20日の就任演説の中で、「長い黄昏の闘争」について話した。⁷この演説の背景には、当然東西冷戦があり、「闘争」とはこれを意味していた。「長い黄昏の闘争」とは、たとえばすべてが晒されている昼間の戦場と、薄暗い黄昏の中での戦いを対比させながら、誰もが理解できる勇敢で栄光に満ちた戦い方を脇に押しやり、自由や繁栄のためには辛抱強く戦い、理解されにくい地味な戦い方をもって勝利を掴もう、というようなことであったと想像できる。「長い黄昏の闘争」の「黄昏」には、当時のアメリカの宿敵であったソ連が、黄昏に沈んで行くように没落する時を待ちながら戦い続けるという、もう一つの意味合いがあることも想像できる。つまり、ケネディ大統領が言いたかったのは、これからの戦いは静かな、しかし長く厳しいものになるであろうが、最後には西側が勝利するのだから希望を持とう、ということで、これは楽観的な考えに基づいたものであったと言える。

歴史家であり、ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院(SAIS)ではヘンリー・A・キッシンジャー特別教授職についているハル・ブランズ(Hal Brands)氏は、現在起きている大国間の競争を、冷戦の視点から論じた著書*The Twilight Struggle: What the Cold War Teaches Us about Great-Power Rivalry Today*(黄昏の闘争：冷戦が教えてくれる今日の大国間競争、未邦訳)を2022年に刊行した。既におわかりであろうが、この本のタイトルは、先に紹介したケネディ大統領の有名な就任演説の言葉から来ている。⁸本書の大半は冷戦の歴史について書かれており、今日起きている中国(とロシア)とアメリカとの争いに関しては、アメリカが冷戦時代に長期戦になることを受け入れ、それに備えていたことから学べるものは多い、と結論づけられている。「競争は人生の避けられない一つの側面だ」⁹とは、ブランズ氏が冷戦から学び取った教訓で、もし中国との争いで勝利したいと思っているのであれば、アメリカはしっかりとその戦いに備えなければならないとも言っている。¹⁰

しかし、ブランズ氏の主張には大きな欠点がある。もちろん、アメリカとソ連が冷戦時代を通して激しく争ったことは歴史的事実ではあるが、彼が高く評価しているアメリカの民主主義の本質は、実のところソ連の持つ本質とさほど違っていないことに彼が気付いていない点である。ブランズ氏自身が書いているように、ニクソン政権下において、キッシンジャーがあのように、おもねるような形で中華人民共和国と交渉することは、「悪魔と取引をすること」に等しかったのだということ一つを見ても、これは明らかである。¹¹だが、ブランズ氏はキッシンジャーの中国での行動について、こう言い訳している。「中国での戦略は、ソ連がさらに強大になるという最悪の状況を避けるために、もう一つの悪である中国共産党と手を組むことが求められた。道徳的に潔癖であり続けながら、政治闘争を戦う事は不可能だったのである。」¹²もしこれが真実であるのならば、道徳的に大きな問題を抱えることを覚悟しなければならなかったとしても、アメリカがソ連を相手に争うことが正しかった理由、そして今回は中華人民共和国と戦うべき理由とは何であろうか。

ブランズ氏はこれに対して、それは「アメリカが民主主義の国であるからだ」と、非常に単純な主張をしている。彼は「民主主義の価値観」は魔法に近いものだと考えているようで、アメリカが世界で培ったはずの「民主主義の価値観」の意味と影響力を、あまりにも尊いもののように見ている。しかし、これは楽観的すぎる。彼の主張する「民主主義の価値観」はワシントンDCの価値観であり、ワシントンDCとは台頭し続けている中華人民共和国の生みの親であるからだ。彼は戦後の日本でも、アメリカが「民主主義の価値観」を「教え」、推進したことによって日本とアメリカの価値観が一致し、結果として「長期間保たれるイデオロギー的な一貫性」ができていた、と主張している。¹³ワシントンDC、とりわけ中央情報局 (CIA, Central Intelligence Agency) の歴史を知った上でもなお、アメリカ政府がワシントンDCバージョンではない、真実の「民主主義の価値観」を推進してきたと、本気で主張できる人が実在していることに、正直驚いた。だが、アメリカが中国に対抗し、戦うだけで「民主主義の価値観」が勝利すると期待している学者は、ブランズ氏だけではないであろう。それにしても、もう少し冷静に歴史を観察すれば、アメリカがソ連と「長い黄昏の闘争」をしたことで、道徳的な意味における清廉さを失ってしまったことは一目瞭然である上に、ケネディ大統領が「長い黄昏の闘争」の果てに待ち望んでいた自由の夜明けは結局来なかったのだ、と認めざるを得ないだろう。¹⁴アメリカは「民主主義の価値観」のために自らを汚すような取引をし、それでも何も得るものはなかったのである。アメリカの「民主主義の価値観」であふれる2023年のニュースを見れば、すぐにわかるはずだ。

習近平の「第三革命」に抵抗するアメリカ

エリザベス・C・エコノミー(Elizabeth C. Economy)氏は、スタンフォード大学フーバー研究所シニアフェローであり、中国の政治や外交を専門にする学者である。彼女が2018年に刊行した*The Third Revolution: Xi Jinping and the New Chinese State* (第三革命：習近平と新しい中国の政府、未邦訳)は、東西冷戦に重点を置いたブランズ氏の著作とは異なり、中国に焦点を合わせているが、ブランズ氏の主張との共通点が見える。それはアメリカがしっかりと政策をとれば、中国に対してアメリカが勝利できるという立場をとっていることだ。しかし同時に、エコノミー氏は自己の楽観的な考え方を自ら突き崩してもいる。

まず、この本の題名である「第三革命」とは何を指しているのかを説明しよう。中国での共産主義革命は、軍閥間の内戦のどさくさに紛れて奪い取った共産党の勝利をなぜかカウントせず、毛沢東 (Mao Zedong, 1893-1976) が率いた文化大革命 (1966-1976) を第一革命とし、この革命による大混乱の後に、鄧小平 (Deng Xiaoping, 1904-1997) が中国の経済発展を重視し、^{とうしょうへい} 推進めたのが第二革命で、現在習近平 (Xi Jinping, 1953-) が進めているのが第三革命なのである。¹⁵習近平の「革命」とは、毛沢東が夢見た強い共産党の復活と言える。習は系統的、制度的に中国政府の力を強化し続けており、中国と中東、ヨーロッパ、アフリカを経済と外交で結ぶ一帯一路を初め、AI、インターネット、軍事など、ありとあらゆる分野において、世界中で中国政府の力が及ぶ範囲を意図的に増やしてきた。現実的に見れば、たとえアメリカが中国の真似をし始めたとしても、到底中

国には追いつけないであろう。何よりアメリカ政府には、中国のような独裁中央集権的なやり方はできるはずもない。実際、ワシントンには中国共産党の独裁体制を羨ましいと思いい、真似できればと願う人々が大勢いるものの、アメリカ国民の一部はそれに対し猛反対するであろうことは確実で、実現することは不可能だと思う。

エコノミー氏がこの本で書いているように、中国政府の中には、リーマン・ショックと呼ばれる2008年の世界的な経済金融危機が、中国がアメリカを経済的に抜き去った転換点となったと考えている人々がいる。たとえば、2002年から2018年まで中国人民銀行行長であった周小川（Zhou Xiaochuan、1948-）である。彼は、2008年の危機をもって世界経済がドル建てから離れた、と主張している。¹⁶またエコノミー氏は、中国の国有企業（state-owned enterprises, SOEs）はアメリカ企業と比較しても、長期計画を立て、それを実行するのに優れており、経済的競争に生き残る能力を十分備えているものも多いとしている。¹⁷つまり、理論的にはアメリカに中国と競争して欲しいと望んでいる学者も多い一方で、両国の置かれている状況を知れば、それを実行するには無理があることを彼ら自身が認めているのである。そしてさらなる矛盾は、それでも彼らは現実から目を背けるかのようにアメリカを過大評価し、その勝利を望んでいるところである。

アフリカは中国の新植民地

中国vsアメリカの対決からわかるように、世界の現状も西欧諸国の力不足を露呈している。中国は歴史や心理も利用して欧米と競争していることは隠しようがなく、あらゆる方法で、あらゆる分野で、そしてあらゆる場所で、中国が欧米の国々を追い抜こうと勢力を増していることは明白である。¹⁸中国がどのように欧米の影響力を海外で減少させ、自らの存在を知らしめているかについて、具体的に教えてくれる一冊がある。エコノミスト誌、ガーディアン紙、フォーリン・アフェアーズ誌などから、「2014年の注目すべき一冊」にも選ばれた、米国人ジャーナリストのハワード・W・フレンチ（Howard W. French）氏の *China's Second Continent*、邦訳書は『中国第二の大陸 アフリカ：一〇〇万の移民が築く新たな帝国』（2016、白水社）である。¹⁹アフリカの政治や歴史とともに中国の政治に詳しいフレンチ氏は、この本の中でモザンビーク、リベリア、マリ、ナミビア、ガーナなど、サハラ以南の10カ国における中国人移民が「アフリカン・ドリーム」と呼ぶ、彼らのアフリカでの生活の実情を詳細に報告している。中国移民のうち、あるものは工場を建設し、あるものはカラオケ・バーや売春宿を経営し、あるものは広大な土地を購入し、またあるものは銅山の開発に成功したりもしているのと同時に、中国政府は巨大なインフラ・プロジェクトに投資するなど、中国人民と中国政府はアフリカ大陸でその存在意義と影響力を強めているのである。中国がアフリカに進出する際には、たとえばファーウェイ（華為、Huawei）がアメリカでしてきたのと同じ手口を使っている。中国が海外進出をする時のマニュアルと言えるかもしれないそのやり方は、短期的には赤字を抱えるなどの苦難を受け入れることで、長期的には競争相手に対して必ず勝利を収めるという基本なアプローチである。

フレンチ氏は、アフリカでプロジェクトに携わっている中国人労働者たちの多くは、欧米人たちと違い、困難な生活にも耐えるし、プロジェクトを支援している企業や中国政府

機関は、自国の経済全体に貢献するためには一時的な赤字を受け入れることは厭わない、と描写している。²⁰しかし、実際に起きていることは中国がアフリカ大陸への進出に成功しているということだけではない。中国がアフリカ大陸で行っていることは、過去数百年の間、欧米人がアフリカを支配してきた醜い植民地主義、帝国主義と変わらない面を持っているのである。いや、現代の中国が行っているのは、過去の欧米諸国がアフリカに対して行った仕打ちと比較しても、残酷で過酷なところもあるのが実情である。しかし中国人たちには、アフリカに対して歴史的な背景をもとにした罪悪感が全くない。たとえばフレンチ氏は、平気でアフリカ人について人種差別的な発言をする中国人たちの姿を紹介している。一方、自分たちの先祖たちがアフリカで行ったことは、いくら謝罪しても謝罪しきれない程のことだと知っている欧米人たちにとって、アフリカ大陸をめぐる中国に対抗するには、この点でも非常に不利な立場に置かれているといえる。たとえ現在のアフリカを植民地のように扱っていたとしても、西洋諸国と違い、アフリカに対して歴史的に負の遺産を背負っていない中国は、素知らぬ顔をしてここでも猛スピードで西洋を追い抜こうとしているのである。

「現実派」は現実が見えていない

投資家で経済評論家でもあるデヴィッド・P・ゴールドマン (David P. Goldman) 氏は、中華人民共和国の台頭を現実的に見、捉えていると言える。彼は、2000年から『アジア・タイムズ』という英語メディアで「シュペングラウ」というタイトルのコラムを担当している。私はそのコラムを愛読しており、まだ匿名だった頃からの彼の分析力や、現実を見抜く能力に憧れていた。ゴールドマン氏は2020年に、*You Will Be Assimilated: China's Plan to Sino-Form the World* (あなたも同化される：中国の全世界を中国化する計画、未邦訳) を出版し、中国はかなり以前から南シナ海でのアメリカの覇権を奪い取っていること、中国は世界の基軸通貨を米ドルから人民元に切り替えようとしていること、そして中国がこれから世界経済において非常に大きなリードを取るであろうことなどを真正面から捉えて、世界を舞台にした中国の欲望の実態を見つめている。²¹彼は、アメリカが5Gのインフラなどに投資している額の3倍もの莫大な金額を、中国はITのインフラに注いでいることや、中国が所有するミサイルは太平洋地域に配備されている米軍基地などに対しても大きな脅威であり、深刻に捉えるべき危険な存在であることも指摘している。²²また、2023年1月から2月にかけて一時的にアメリカで大きなニュースとなった、中国がアメリカ上空に飛ばしたスパイ・バルーン (監視気球) についても、中国が具体的にどのようにスパイ・バルーンを開発し、どれだけの数を飛ばしているのかなど、既にこの著書の中に記している。²³

しかし彼は、エコノミー氏と同様の過ちを犯している。ゴールドマン氏も、この本の記述内容と結論が矛盾しているにも関わらず、アメリカは賢い政策をとれば「世界唯一の超大国」として生き残ることができる」と主張しており、そのためのいくつかの提案をしているからである。だが、彼の提案とはアメリカの民主主義を強化することを目指すもので、他の評論家と何ら違ったものではない。²⁴だから、私には彼の提案は無意味なもののように見える。また、ゴールドマン氏はこの本を武漢市から新型コロナウイルスが発生する前

に執筆したようで、ほとんどコロナ禍に関しては言及していないが、序文には、中国はアメリカと違って国民のデータを勝手に収集し勝手に分析することができることから、新型コロナウイルスとの戦いで最も効率的な対策を取ることが出来ている、と書いている。²⁵ だが、彼は間違っている。ここでわざわざ言うまでもないことだが、アメリカ政府は中国政府と同様に、自国民のデータを国民の許可なく収集していることはすでに明確な事実だからだ。つまり、ここでもワシントンDCと北京は、概念的にはほぼ同一だということは明白である。また、新型コロナウイルスが武漢市の生物研究所由来であることはほぼ確実であり、このウイルスはワシントンDCの援助を受けて誕生しているという事実も忘れてはならない。中国とワシントンDCの関係はライバルなどではなく、実際は手に手を携えたパートナーなのである。貿易摩擦などは確かに存在しており、中国とアメリカ両国政府が互いの国に工作員を送って相手の秘密を盗もうとしてはいるものの、軍事的対立はパフォーマンスに過ぎないどころか、むしろ軍事的緊張は北京にとってもワシントンにとっても非常に便利なことで、軍事予算増加を無限に可能にしてくれるのだ。アメリカと中国は、互いにとって欠かせない存在となっているわけだ。しかし、ゴールドマン氏はそれでもなお、アメリカがしっかりとした政策をとれば、中国との戦いに勝利を収めることができると信じているのか、その理由が私には理解できない。中国の作り出す現実を冷徹に見据えているながら、不思議なことに、なぜか浪漫的な視点からアメリカの明るい未来を確信しているゴールドマン氏は、アメリカ人をはじめとする現在の欧米人の気持ちを代表していると言えるであろう。²⁶ 彼が唯一よくわかっているのは、アメリカの政治学者グレアム・アリソン (Graham T. Allison, 1940-) が主張する、台頭する新興国家が従来の覇権国家に挑む時に生じる摩擦は軍事的な衝突にまで発展するという、いわゆる「トゥキディデスの罠」は、中国とアメリカの場合に当てはめても、歴史的に見ればナンセンスだということだけなのである。アテネとスパルタの二つの強国間での争いで、その同盟諸国を巻き込んでのペロポネソス戦争 (431BC-404BC) は、木造船と槍と剣と盾とで戦われた古代の抗争であり、現在のアメリカと中国のように、相手の国を攻撃できる核兵器を数え切れないほど持っている21世紀の帝国間の争いと、比較すること自体が間違っているのであるが。

中国がいつか滅びるという夢を見るのは、アメリカ人特有の趣味とも言えるようである。例えばアナリスト、コラムニスト、そして作家でもある中国系アメリカ人のゴードン・チャン (Gordon Chang) 氏は、2001年に *The Coming Collapse of China*、邦訳書は『やがて中国の崩壊が始まる』(2001、草思社) という本を刊行した。²⁷ しかしチャン氏が中国の崩壊を予言し、他の数多くのアナリストや評論家が彼に同調したにも関わらず、彼の本が出版された以後も中国経済は崩壊するどころか、年ごとに力を増している。²⁸ これを見れば、様々な問題を抱えていることは事実だとしても、中国の経済力はこれからも成長していく可能性が高いと認めざるを得ないだろう。²⁹

金融業界のエキスパートである張化橋 (Zhang Huaqiang) 氏がジョー・ジャン (Joe Zhang) の名前で書き、2013年に刊行された、*Inside China's Shadow Banking: The Next Subprime Crisis?* (中国のシャドバンキングの裏：次のサブプライム危機?、未邦訳) は中国経済の内幕を詳細に、そして興味深く紹介するものである。張氏は中国広州市のマイクロ・クレジット会社ワンスイ (Wansui Micro Credit) の会長を務めていたこともあり、

中国や香港の金融業界と金融に関する条例などに詳しい人物である。張氏のこの本を読めば、中国の金融業界には腐敗がないとは言えないし、そこでは人間同士の「関係 (guanxi)」がとても大切なのだということがよくわかる。張氏のような人々は、中国の金融制度を改善しようとしていることもあるからか、中国人民は自分たちの政府の欠点をよく知ってはいるが、それでも明るい将来を夢見ているようだ。しかし、政府との癒着などによって大手銀行をはじめとする金融機関が効率的に稼働していない場合、張氏のような人物はそれをビジネスのチャンスと捉えて利益を追求するようでもある。このような「為せば成る魂」は、昔のアメリカにはよく見られた精神で、アメリカを大きく成長させた資本主義スピリットそのものである。だが、この精神はいつの間にかアメリカ大陸からはほんの一部を残しただけで去って行ってしまい、皮肉なことだが、アメリカの資本主義者の一部が忌み嫌う「大きな政府」が支配している中国大陸に移動してしまった。³⁰

このような実情を知れば、中国はただの共産主義国だと簡単に片付けることはできず、中国人民と中国共産党とを区別して考えなければ、中国の全貌が見えていることにはならないことがわかるだろう。これは最近の米中貿易摩擦についても言える事で、中国の「民間」企業の競争力が強いのは中国共産党という後ろ盾があるからで、アメリカ企業にはそれがなく、両者の競争はフェアとは言えない、というだけではないことがわかる。アメリカは中国をアメリカの競争相手という観点から見る傾向があるが、両国が非常に複雑な国内事情を抱えていることを忘れてはならない。中国が台頭してきており、アメリカが衰退し始めていることを、「アメリカ」と「中国」が「競争しており」、そのどちらかが「勝つ」のだ、と単純には言えないのである。³¹非常に大まかに捉えれば、中国がアメリカを追い抜こうとしているだけのように見えるが、中国とアメリカの競争は単なる二国間に関わる変化が起こるだけではないのである。それは世界秩序、世界の仕組みなど、ありとあらゆる意味において中国がアメリカに成り代わり、世界を支配するようになるということであり、複雑で大規模な変革をもたらし、世界を巻き込む歴史的現象でもあるということである。そして、我々はそれを忘れてはならないのだ。

それでもボスは中国共産党だ

たとえ、中国国内には政府の腐敗という向かい風に逆らっても前進しようとしているビジネスマンの存在があると言っても、中国共産党が巨悪・巨大な組織であることは間違いない。そして、中華人民共和国全体を支配しているのはこの党であるということに、疑いの余地はないのである。この中国共産党は、権力を保持するためには手段を選ばず、中国人民に対する監視はもとより、党のライバルに対する容赦無い取締りも行っているのは読者もご承知であろう。

元CIAのアナリストであったピーター・マティス (Peter Mattis) 氏と、米シンクタンクのジェームスタウン財団に在籍するマシュー・ブラジル (Matthew Brazil) 氏は、2019年に共著で *Chinese Communist Espionage: An Intelligence Primer*、(中国共産党スパイ: 情報戦初級書、未邦訳) を出版した。この本では、中国共産党工作員の歴史とともに、現在の中国共産党が世界中で仕掛けている情報戦などをはじめとした、中国のスパイ活動が紹介されている。この本を読めば、中国共産党がどれほど恐ろしい組織なのか、そしてこの

党がどれだけ厳しい環境の中で生まれ、権力を手にし、それを維持してきたのかがわかるだろう。中国と情報戦において戦いたいと明言している各国の首脳たちは、まずこの本を読んで、中国共産党の本質を知るべきである。

また、この本は、中国語が分からなければ、中国の実態を理解することは非常に困難だということも示唆している。(ちなみに先述したヘンリー・キッシンジャー氏は、中国語が理解できないようである。)著者らが指摘しているように、英語で数多く刊行される中国共産党による工作活動の歴史や実情についての著作は、主に英語で書かれた資料に頼り、そこから得た情報を元にして執筆されている。中国のことを語るのに、中国語で書かれた文献を参照しない、もしくはできないまま執筆されたものが、どこまで真実に迫っているのかには大きな疑問が残る。マティス氏とブラジル氏は、中国語の資料を多くあたり、そこから得た情報に基づいてこの本を執筆している。³²それは、この本が持つ大きな価値のひとつである。

マティス氏とブラジル氏の本に登場する、中国共産党の工作員の名前を見てみよう。文化大革命時を中心に党内部のスパイ狩りをし、「地獄の王」と呼ばれた康生(Kang Sheng、1898-1975)³³、発足は1942年で、情報機関の一つである統一戦線工作部の初代部長に就任したのは、後に首相になる周恩来³⁴、スパイ工作の「前三傑」と呼ばれた一人であり、中華民国陸海空軍総司令部に紛れ込んで暗号解読員になり、中国共産党のために働いた李克農(Li Kenong、1898-1962)³⁵などは、既に広く知られている中国人たちである。また、中国以外ではほぼ知られていない者たちとして、毛沢東のスパイとして日本の上海領事に国民党軍の情報を買っていた潘漢年(Pan Hannian、1906-1977)³⁶、香港とマカオを舞台に中国共産党のために働いた医師の柯麟(Ke Lin、1901-1999)³⁷、毛の警備責任者であったが文化大革命で失脚した羅瑞卿(Luo Ruiqing、1906-1978)³⁸、ソ連でスパイとなる訓練を受け、1927年に中国共産党最初のスパイ組織である中央特科(zhongyang te ke)の長官となった顧順章(Gu Shunzhang、1895-1935)³⁹、そして龍潭三傑(long tan san jie)と呼ばれる、胡底(Hu Di 1905—1935)、李克農、銭壯飛(Qian Zhuangfei、1895/96 - 1935)の3人のグループなどにも描かれている。

彼らとともに名前が挙げられている西洋人もいる。IMFの理事を務め、ソ連のスパイとして弾劾されたのちに北京で毛沢東のブレインとなった、アメリカ人のヴァージニウス・フランク・コー(Virginus Frank Coe、1907-1980)、イギリス人でアメリカの市民権を獲得し、中国でのアメリカ財務省代表として第二次世界大戦中のアメリカの対中経済政策の決定に大いに関与し、のちには北京に移住して毛のブレインとなった、ソロモン・アドラー(Solomon Adler、1909-1994)⁴⁰などである。

中国に対抗したアメリカ人の名前も忘れられてはいない。朝鮮戦争時CIAの作戦中に、中国上空で乗っていた飛行機を打ち落とされ、約20年に渡って中国で拘束されていたジョン・トーマス・ダウニー(John Thomas Downey、1930-2014)とリチャード・フェクト(Richard Fecteau、1927-)⁴¹である。リストの最後ではあるが、彼らの名前もここに挙げておきたい。

言うまでもないことだが、存在を知られずに、工作活動をしている者たちの数は計り知れない。中国共産党にとっての血液は情報である。よって、中国共産党は自国の人民や外国人から、吸血鬼が生き血を必要とするように、常に新しい情報を入れ続けているので

ある。そして、そうしなければこの党は生き残っていけない、ということがこの本の隠されたテーマでもある。恐ろしいのは、今この瞬間も、中国共産党吸血鬼は、中国人民のみならず国外の人々からも、新鮮な血を吸い取り続けているのは間違いないということである。驚くべきことでもないであろうが、この点でも中国とワシントンは酷似している。

たとえば、上海留学からアメリカに帰国した後、中国共産党にアメリカの機密情報を渡そうとしたグレン・ダフィー・シュライバー (Glenn Duffie Shriver) が、2011年に懲役4年の有罪判決を受けた。この事件が浮き彫りにしたのは、中国共産党の魔の手はアメリカ人にも及んでおり、その影響力は止まるところを知らないということであった。⁴²このようなケースもある。カトリーナ・ラング (Katrina Leung、陳文英) は、中国生まれのアメリカ人である。彼女は米連邦捜査局 (FBI) の重要情報提供者となっていたが、同時に中国の国家安全保障省 (MSS) のエージェントでもあった。彼女は長い間アメリカを裏切り、中国政府に情報を流し続けていたのである。中国共産党の工作人員たちは、アメリカ政府の工作人員よりも確実に成果を上げているようで、アメリカの諜報機関の実力は、中国のそれには十分に対抗できていないのである。⁴³

中国共産党という組織は、我々が注意を払うべき組織であることは、外交史を読めばすぐにわかる。米中の貿易摩擦や外交的、経済的対立がこの数年、世界のメディアで大きく取り上げられるようになってきたが、中国とインドとの関係を見れば、米中対立の歴史はまだ浅いとわかる。中国共産党は党が中国内で権力を握るおよそ2年前から、イギリスから独立を勝ち取り主権国家として新しく誕生したインドを相手に、その本性を露わにしている。⁴⁴それを理解するのに、元インドの駐中大使や外務次官の職についた経歴を誇るビジェイ・ゴケール (Vijay Gokhale) 氏が、2021年に刊行した *The Long Game: How the Chinese Negotiate with India*、(長いゲーム：中国はどうやってインドと交渉するのか、未邦訳) は、ここ数年の間に出版された中国に関する書籍の中でも、最も重要な一冊である。

この本では、7つの章にわたって、中国共産党とインド政府の間で起きた重要な出来事が紹介されている。それらは、1) インド政府がどの時期に、国民党との内戦で勝利を収め、中国の中央政府となる中国共産党を認めたのか、2) 中国共産党がチベットを自治区という名で1959年に併合したことを、いかに権謀術数を働かせてインドに認めさせたのか、3) インドが1998年5月11日と13日にポカラン (Pokhran) で核実験を実施した⁴⁵ 衝撃と、その前後の中国との核外交について、4) 中国とインドの国境は3440キロメートルに及び、係争中の国境としては世界最長であるが、その国境の一部であるインドの北東部シッキム州 (Sikkim Sector) をめぐって、2021年にはインド軍と中国軍が衝突したこと、5) 中国は自ら引いた国境を主張し、嘘やごまかしを無理に持ち出すといった、インドに対する理不尽な国境「問題」のクレームについて、6) 2007年7月にインドとアメリカが交渉に合意したと共同声明を出した「米印原子力平和利用協力協定」(通称「123協定」)⁴⁶、そして、7) パキスタン人テロリストで「ハルカトウル・ムジャヒディン」(HUM) の幹部である、マウラナ・マスード・アズハル (Maulana Masood Azhar Alvi) を国連でテロリストとして制裁対象にすることを巡って、なぜ中国共産党との交渉が10年もの間長引いたのか、などである。⁴⁷

ゴケール氏がこれらを通して語っている教訓は、彼自身の苦い経験から学んだもので、耳を傾けるべきものだと思う。それを一言で言えば、中国共産党は嘘偽りにまみれてお

り、彼らのことは一切信用してはならない、ということである。⁴⁸とりわけ、ゴケール氏が強調するのは、「中国の外交官たちは我々インド人とは違っている。外交組織の上部に所属しているのは全て中国共産党の党員で、中国という国よりも中国共産党に仕えている人間たちなのである」⁴⁹ということだ。これは、中国の外交のやり方を見てみればわかる。最近話題になっている、「戦狼外交」と呼ばれる威嚇や恫喝を含む攻撃的な外交スタイルは、他国にとっては異常なものだが、中国共産党から見れば、彼らが台頭するためには当たり前前の外交戦略なのである。⁵⁰

国際経済研究所シニア・フェローで、中国経済の専門家であるニコラス・R・ラルディ(Nicolas R. Lardy)氏が、2019年に出版した*The State Strikes Back: The End of Economic Reform in China?*、(国家の反撃：中国での経済改革の終焉？、未邦訳)も、中国共産党が中国で経済においても中心的な役割を果たしていることを示している書籍である。⁵¹ラルディ氏はこの本の中で、最近の中国共産党は経済市場の動きに沿った改革を進めるのをやめ、以前のように国家が経済を「指導する」時代に戻ろうとしていることを嘆いている。たとえば、1993年の中華人民共和国全国人民代表大会では「中華人民共和国公司法」が制定され、中国政府は国有企業を中心に改革を進めてきたが、今では中国政府自らがその路線から外れているというのである。⁵²この動きがラルディ氏のただの憶測ではないことは、前述したエコノミー氏が強調している習近平の「第三革命」と重なることからわかる。そしてラルディ氏は、国有企業は中国共産党が存在していくには絶対に欠かせない存在であるがゆえに、それらを共産党政府がコントロールする、よって中国での幅広い経済改革は成されないと分析している。⁵³

これを理解するには、「中国」を「中国共産党」の定義と同一のものだと誤解しないように注意することが必要である。「中国共産党」は、「中国」に過去に存在した清朝の領土の多くを受け継ぎ、さらにそこにチベットやモンゴルやウイグルなどの国々を力で併合し、帝国主義による支配を拡大しながら、アジアで最も広い地域をコントロールする政権となり、その上ヨーロッパや東南アジア、アフリカなどにまで、その帝国の影響力を拡大しているのだ。⁵⁴

中国共産党がジェノサイドを行っている東トルキスタンは、清の脅威に晒されたのちに、1757年に清に征服され、1768年に初めて「新しい土地」という意味の⁵⁵「新疆」と呼ばれるようになった。清が始めたこのプロジェクトであるが、現在では中国共産党が引き継ぎ、以前よりもさらに過酷な支配を強めている。⁵⁶しかし、時々話題には上るものの、現在まで、これといった対策は取られていないまま、ウイグルの人々に対する中国の非道な行為は放置されている。先述したアフリカでの中国との競争に西洋が二の足を踏む背景と同様に、欧米諸国は数十年前から帝国主義を過去のものとし、グローバルサウス諸国から拒否⁵⁷されてはいても、例えば中絶や避妊は女性を解放するなどの、欧米エリートが押し付けたい政治イデオロギーである思想的帝国主義に舵を切っている。一方、中国が推し進める「建設的」帝国主義は、多くの国々のエリートをはじめとして、様々な社会的会層にも受け入れられている帝国主義である。これこそが中国共産党の隠されたもう一つの顔であり、中国共産党が本当は一体どのような組織なのかを知るのに重要なポイントとなる。

中国共産党と中国はイコールではない

中国共産党が中国で占めている立場や役割を強調することには、皮肉な側面がある。それは、共産党の存在を語れば語るほど、中国という国とそこに暮らす中国人の存在意義が軽くなってしまふからだ。だが、逆に中国の地で生まれ育った「文明」に焦点を当てれば、中国共産党が乗っ取った挙句に、改めて組み立て直した現在の中国の社会の仕組みと「文明」の間には、大きなギャップが生じているのがわかるであろう。現在の中国は、国としての存在と、国を動かしている政治が、全く違うものになっているのである。

中華人民共和国の高名な政治学者で、中国共産党の代弁者とも揶揄されたことのある⁵⁸張維為 (Zhang Weiwei) 氏は、著書を中国語と英語の両言語で執筆している。彼が2012年に刊行した*The China Wave: Rise of a Civilizational State*、(押し寄せる波、中国：文明国家の台頭、未邦訳) は、中国の未来を築くための中国共産党政府の役割を大きく取り上げているのだが、この政府が破壊してきた中国の多様性と国際性に富んだ文化・文明が、今日では具体的にどのように政府と関わっているかについては、曖昧なままの説明に止まっている。⁵⁹張氏は、中国では数年前から人民が就いている仕事や担っている役割が、中国経済推進の基盤となっている、と非常に誇らしげに書いているが、これがどこまで事実なのかについては大いに疑問である。⁶⁰中国共産党政府と人民が、そんなに親しい関係にあり、手を携えて経済発展のために邁進しているということは、到底想像できないからである。もっとはっきり言えば、現在の中国経済は中国政府が人民を奴隷扱いした結果得たものであることは周知の事実であり、これが現代中国の一番顕著な特徴であるのは明白なのである。

ここで、元ブルームバーグ・ビジネスウィークの中国特派員として、長年中国に居住してきたアメリカ人のデクスター・ロバーツ (Dexter Roberts) 氏の著書を紹介したい。彼は中国の南部地域で華南地区の経済の中心地である広州市など、田舎から都会へ「国内移民」し、都会の工場などで働く庶民について詳しく研究しており、2020年に*The Myth of Chinese Capitalism: The Worker, the Factory, and the Future of the World*、(中国資本主義という神話：労働者、工場、そして世界の将来、未邦訳) を出版した。この中でロバーツ氏は貴州省の炳花村 (Binghuacun) という小さな集落から「移民」し、広州市の工場で仕事に就いた莫 (Mo) という一家にスポットライトを当てている。そこには、生活に馴染み成功する人がいる一方で、辛い経験が続き、中国第3位の都市である広州の裕福な社会になかなか馴染めないまま、以前暮らしていた農村への愛着が強くなった結果として、貴州省に帰る人も数多く存在していることが描かれている。

ロバーツ氏のこの本は、中国共産党と複雑な関係を持っていた人類学者で、社会学者でもあった費孝通 (Fei Xiaotong, 1910-2005) 氏の考えに基づいて書かれている。費氏は、ネットワークと対人関係を重視し、中国の都市が拡大し豊かになるにつれ、村落に注意を払うよう提唱した人物である。本文では「中国資本主義という神話」という言葉は一度も使われていないが、全体を読むとロバーツ氏が伝えたいことがよくわかる。⁶¹それは、中国の資本主義は幻であるということだ。中国共産党は、中国の戸籍制度にあたる戸口制度 (hukou system) を利用して、農民戸口の労働者が居住地の地方から都会へ

移動し、就職先の都市に根を下すことを妨げている。こうすることで、地方と大都市圏との格差を維持することができるからである。同時に、中国共産党は大都市での党の支持層を優遇するなどの政策をとっており、毛沢東が大切にしていた農民を、国内における奴隷として扱っているのである。⁶²しかし、それでもなお中国共産党が国内から崩壊しないことは、注目すべきことだと思う。

中国の歴史を振り返ればすぐにわかるのだが、中国のどの王朝を見ても、エリートが農民を奴隷として自己の利益のために働かせることが当たり前の状態になってきた。だから、奴隷労働をする農民たちにとっては、主人が清王朝から中国共産党に変わっただけで、共産党が別の何かになったとしても、彼らの状況は同じだと感じているのかもしれない。中国の「老百姓」、つまり貧しい農民たちが、中国共産党に対して何の期待もしていないことは明らかで、これが何世紀にも渡る中国政治の現実なのである。中国の伝統を憎むというスローガンを掲げた中国共産党だが、皮肉なことに、この意味で中国の伝統を見事に受け継ぎ、守っている。

このように、中国共産党が中国を支配してはいても、人民の心をしっかり掴んでいるわけではないというのは公然の秘密である。この秘密を背景にして中国社会について書いているのは、ジャーナリストで作家のロワン・カリック (Rowan Callick) 氏が2013年に出版した*The Party Forever: Inside China's Modern Communist Elite* (党よ永遠に：中国の現代共産主義エリートの裏側、未邦訳) である。カリック氏はこの本の中で、中国人民の苦しみを見做し、あくまで自分の権力のみを追求し死守しようとする中国共産党員を、徹底的にリアルに描写している。つまり、人民のための革命だと自画自賛する中国共産党だが、人民が本当に必要としていることはほぼ無視し、逆に彼らを苦しめているのである。党がすることは全てが、党が生き残っていくための冷静な計算なのである。例えばカリック氏は、カール・ウォルター (Carl Walter) 氏とフレイジャー・ハウイー (Fraser Howie) 氏の2011年出版の*Red Capitalism: The Fragile Financial Foundation of China's Extraordinary Rise* (赤い資本主義：中国の驚くべき発展、未邦訳) から引用して、「中国共産党は他のどの市場よりも、価格とリスクを計算することにあたって有利な立場にいる」ということを強調している。⁶³ 中華人民共和国の第5代国務院総理であった朱鎔基 (Zhu Rongji, 1928-) は、市場や自由な貿易の力を信じて、中国の2001年の世界貿易機構 (WTO) への加入を実現するなど、中国経済が大きな転換期を迎えるための道筋をつけた。だが、その後彼は党内部の保守派との争いに負け、これが中国共産党が市場を「指導する」やり方に戻るきっかけになったとも言われている。⁶⁴

カリック氏は、シーラ・メルヴィン (Sheila Melvin) 氏の*The Little Red Book of China's Business: Chairman Mao's Secret of Business Success* (中国のビジネス語録：毛主席のビジネス成功の秘訣、未邦訳) という、2007年に出版された有名な『毛主席語録』のタイトルをもじった名を持つ本も引用しているが、その中で彼女は、「中国の最も重要なビジネスの組織は、中国共産党である」と断言している。⁶⁵ カリック氏は、中国政府を批判したことで有罪となり、服役中にノーベル平和賞を受けながらも病に倒れた、人権活動家の劉暁波 (Liu Xiaobo) (1955-2017) のような、信念のある反体制派の存在も取り上げている。⁶⁶ それでも、中国では人民はある程度までなら裕福になれるが、自由は非常に限られており、毛沢東の後を継いだ劉少奇 (Liu Shaoqi, 1898-1969) や、総書記として改革開放

路線を推進した胡耀邦こようほう (Hu Yaobang, 1915-1989) など、中国共産党のトップの地位にいた人々であっても、誰でも政府の生贄になり失脚させられる可能性は常に潜んでいると、中国美術学院の関係者が証言しているのである。⁶⁷

これは、過去の王朝では、黄帝をはじめとする皇帝たちと官僚はどちらも強力な権力を有しており、政治における力のバランスがとれていたものの、現代の中国では、昔の官僚にあたる共産党の力が、黄帝にあたる主席の権力に勝っているということを物語っている。⁶⁸ここでひとこと言っておきたいのは、カリック氏がこの本を執筆したのは、習近平が政権の座についたごく初期の頃であり、現在では権力は習主席に集中しているように見えるということである。それでも、政治のバランスが崩れてしまっていることに変わりはない。またカリック氏は、中国では「誰もが嘘をついている」ということを強調しているが、⁶⁹これは中国共産党王朝になってから始まったことではなく、長い歴史の中で官僚たちが腐敗の限りを尽くして来たことが根幹にあるのだ、ということにも触れておきたい。

中国はすでに勝利したのか？

中国共産党、とりわけ独裁者・習近平の自己認識は、欧米での一般的な中国共産党への理解とはかなり違っている。彼らは、中国共産党の世界的な台頭は誇らしく素晴らしいことで、中国共産党は中国人民の貧困問題の解決に大きく貢献している、と思っているのである。アメリカでは、ほんの一部のエリートと呼ばれる人々はこれに賛同しているものの、一般のアメリカ国民は決してそうではない。このように、政治や社会認識は立場によって抽象的な議論になりがちな問題であるが、台湾有事は非常に具体的な問題であり、誰でもその存在と可能性を感知できるはずである。であるにもかかわらず、台湾に関する具体的な認識は、日に日に欧米と中国との間でのギャップが広がっている。

唯一、欧米と中国の考え方が一致していることがある。それは、中国が台湾に侵攻するかどうかではなく、いつ侵攻するかであり、そしてその答えは、時間の問題だということである。⁷⁰ここで、「中国共産党」と「中国」とは区別しなければならないということを、再度強調しておきたい。「中国」が台湾を侵略すると言うが、正確には「中国共産党」に属する中国人民解放軍や中国人民解放軍海軍が侵攻してくるのである。1949年に中国の内戦が終焉し、蒋介石(1887-1975)が指揮する国民党が台湾に逃亡した。その後台湾での国民党の存在は複雑なものとなり、国民党が台湾を支配しているとはいえない状況にある。対照的に、中国大陸では中国共産党が独裁体制を維持している。これらを考慮すれば、私がここで言いたいことがより明瞭になるだろう。それは、つまり、「中国」が台湾を侵略するのではなく、「中国共産党」が1949年国民党に奪い取られた台湾を「取り戻す」ために侵攻していくということなのだ。台湾有事とは、中国の歴史が積み残した政治と領土をめぐる課題が、燃え上がる可能性が高い、ということなのである。

それから、台湾有事は日本の有事だ、と最近日本の政治家の一部が唱えているが、その歴史的背景には、1895年から1945年の間、台湾は日本の統治下にあったということがある。当然のことながら、当時は、台湾有事は日本の有事であった。つまり民主主義の価値観を共有する台湾であるから守らねばならない、と主張している日本とアメリカの政治家の一部は、意識せぬ間に、大日本帝国のロジックの一部を肯定していることになる。ワ

シントンDCの価値観とはこの程度のものであり、ご都合主義であることが露呈している。

では、眠っていた歴史が目覚めると、具体的にはいったい何が起きるのであるのか。誰もが目をそらしてきた、中国大陸の近現代史に埋もれていたはずのものが、現在に息を吹き返すとすれば、それはどのような形をとるのだろうか。プロジェクト2049研究所上級研究員で、中国の防衛と安全保障の専門家であるイアン・イーストン (Ian M. Easton) 氏は、2019年の著書*The Chinese Invasion Threat: Taiwan's Defense and American Strategy in Asia* (中国、侵略の脅し:台湾の防衛とアメリカのアジアでの戦略、未邦訳) で、中国共産党の軍事的侵略の計画について詳細に書いている。⁷¹ 中国共産党がプロパガンダを通して垂れ流す主張とは異なり、イーストン氏は、党の支配層は台湾への侵略について非常に現実的に考えており、しかもその侵略は必ずしも成功で終わるとは限らないことも十分承知している、と言っている。⁷² また、一方、台湾の防衛計画は非常によくできていることから、中国大陸からの侵略を退けられるはずだ、とイーストン氏は自信を持っている。とはいえ、台湾の国民の心境については、懐疑的に考える材料もあることを考慮するのを忘れてはならない。⁷³

覚えておくべきなのは、海軍大学校 (Naval War College、NWC) で戦略学の教授であり、中国海事研究所の所長 (Research Director, China Maritime Studies Institute、CMSI) であるアンドリュー・S・エリクソン (Andrew S. Erickson) 氏と、同じく海軍大学校の中国海事研究所に所属するライアン・D・マーティンソン (Ryan D. Martinson) 氏を編集者とし、2019年に刊行された*China's Maritime Gray Zone Operations* (中国の曖昧な海軍軍事作戦、未邦訳) が教えてくれていることである。それは、中国の軍事的野望は台湾だけではなく、海底資源が豊富でインド洋から東南アジアと東アジアを結ぶ海の大動脈である南シナ海、そこからつながる東シナ海、そして太平洋にまで、広く大きく膨らんでいるということだ。⁷⁴ なぜならば、中国は「海洋を制する者が生存と発展の権利を得る」とし、21世紀は「海洋の世紀」とする考えに沿った海洋進出を目論んで来たからである。⁷⁵

また、マサチューセッツ工科大学 (MIT) 安全保障研究プログラムのディレクターであるM・テイラー・フラベル (M. Taylor Fravel) 氏が、2019年に出版した*Active Defense: China's Military Strategy since 1949* (積極的な防衛: 1949年以降の中国の軍事戦略、未邦訳) で説明しているように、中国は軍事を非常に真剣に、慎重に、そして戦略的に考えており、今後も中国共産党が権力を保持し続ければ、中国の軍事的戦略は国際情勢の変更に合わせながら、さらに発展していく可能性はかなり高いと言えるのである。⁷⁶ では、そのような中国に対して、海軍や海兵隊をはじめとするアメリカの海洋での戦力は、中国が海に向ける野望を抑止できるのだろうか。アメリカは「長い黄昏の闘争」を勝ち抜けるのだろうか。私ははなはだ懐疑的である。⁷⁷ というよりも、アメリカは膝を屈すると考えている。ウクライナ戦争を見てもわかるように、ワシントンDCは既に世界秩序をコントロールしきれていないのである。黄昏時の戦いであつたはずのものは、我々の知らぬ間に闇夜の戦いとなってしまっており、そこではうつらうつらと眠りに落ちそうなアメリカに利はなく、ハッキリと覚醒しており、嘘であれ何であれ自国のパワーを信じている中国共産党の方に、運命は味方しているかのように見える。悲しいかな、歴史の女神は中国に微笑んでいるのではないか、と私の直感と言っている。

元外交官で、シンガポール国立大学アジア研究所の特別研究員であるキショア・マブ

バニ (Kishore Mahbubani) 氏は、彼が2020年に出版した本の題名を通して、人々に問いを投げ掛けている。 *Has China Won?* (中国はもう勝ったのか?、未邦訳)、と。⁷⁸そして、この本の中でマブバニ氏が辿り着いた結論は、米中是对立をやめ、環境問題などの地球全体に関わりがあり、全人類を脅かす問題の解決に手を携えればよいのだ、というものである。⁷⁹しかし、これは明確な回答を避け、ただお茶を濁しているだけの言い訳であり、答えにもなっていないと思う。彼の問いに対する私の答えは、「はい。中国が既に勝っています」というものだ。しかし、勝負はほぼついているにも拘らず、アメリカでは真剣な勝負はこれから始まるような雰囲気が大勢を占めているようである。

アメリカで主流を成す評論家や学者たちは、米中対立を「民主主義vs権威主義」の戦いだ、と非常に単純に解釈する傾向が強く、この考え方は常識のようになっている。たとえば、先述したハル・ブランズ氏は、タフツ大学政治学部准教授でランド研究所上級政策アナリストでアメリカン・エンタープライズ・インスティテュートのシニアフェローであるマイケル・ベックリー (Michael Beckley) 氏との2022年の共著、*The Danger Zone: Coming Conflict with China*、邦訳書は『デンジャー・ゾーン：迫る中国との紛争』(2023、飛鳥新社)で、「民主主義vs権威主義」の枠組みの中で米中問題を捉えている。⁸⁰だが、これは前提が間違っている。そもそも中国は権威主義の国なのではなく、共産党の独裁支配の下にある全体主義の国である。また一方のアメリカは、決して民主主義の国ではなく、リベラル主義者たちの独裁支配の下にある、形は違うがこの二つの全体主義には消え去ってもらいたいと思っている。

ハリウッドのビジネスマンで、映画産業を中国市場に持ち込み、中国市場のマーケティングにも詳しいクリス・フェントン (Chris Fenton) 氏は、*Feeding the Dragon: Inside the Trillion Dollar Dilemma Facing Hollywood, the NBA, and American Business* (龍を飼う：ハリウッド、NBA、そしてアメリカ・ビジネス界が直面する一兆ドルのジレンマ、未邦訳)を2020年に刊行した。彼は、この本のなかで、いかにハリウッドが中国市場を獲得するために、中国共産党の手助けをしているかを暴いており、そこには大きなジレンマがあると言う。しかし、彼はそれに対する解決案を提案していないどころか、アメリカと中国は異なる性質を持った国であるが、「共生」は出来るのだと信じているなどという非常に楽観的、且つ現実性のない結論で締め括っている。⁸¹フェントン氏がこのような結論に達したのは、歴史認識の欠如、そして中国をよく理解していないからだと思われる。もしかしたら、彼は中国を「神秘的な国」だと思っているのかもしれない。また、ワシントンDCを始めとするアメリカが常に掲げている「民主主義の価値観」を捨て、儲けのためなら独裁者にさえ協力している状況にも、中国共産党の勝利が見える。中国共産党は、アメリカと「共生」したいとは露ほども思っていないことは明白である。⁸²彼らは、アメリカの代わりに世界の覇権を握りたいだけなのだ。

先に登場したカリック氏は、中国で流行っていたブラックジョークを紹介している。「1949年に、中国を救うのは社会主義だけだった。1979年(文化大革命の後)に、中国を救うのは資本主義だけだった。1989年(ソ連の崩壊の後)に、社会主義を救うのは中国だけだった。2009年(リーマンショックの後)に、資本主義を救うのは中国だけだった。」⁸³これは、中国人のユーモアのセンスを代表するようによく使われるが、同時に世界の現状も説明している。つまり、中国が世界制覇にすでに王手をかけているということ

だ。リーマンショックの影響も大きかったが、それよりも、世界中がコロナ禍に見舞われたここ数年が、世界の覇権を握る者が入れ変わる転換期となった。腐敗し切ったワシントンDCの官僚が基金を出し、中国の武漢ウイルス研究所が開発し、世界を大混乱に陥れた新型コロナウイルスが、ワシントンDCや北京の本来の姿と、アメリカと中国という二つの帝国の今後の方向性をはっきりと見せてくれた。⁸⁴ 政治学者でシカゴ大学政治学部教授のジョン・ミアシャイマー(John Mearsheimer)は、今後の世界政治情勢は「多極化する」と予言しているが、中国共産党がその中でも最大の勢力になるのは間違いない。⁸⁵ 中国共産党は、未来を勝ち取ったのだ。欧米諸国は、自らが力を貸してそれを可能にしたにも拘らず、これがすぐ目の前に迫った現実だということに未だに気がついていない。レジナルド・ジョンストン(1874-1938)というスコットランド人は、清朝最後の皇帝として知られる、宣統帝(愛新覚羅溥儀、1906-1967)の家庭教師を務めた。彼は1934年に、溥儀のことや紫禁城での生活などを綴った*Twilight in the Forbidden City*、邦訳書は『紫禁城の黄昏』(2005, 祥伝社ほか)を刊行して、清朝の最後の日々を描写して世界に伝えた。21世紀も4分の1が過ぎ去ろうとする頃、今度は中国人がアメリカ国内から、ワシントンDC帝国の最後を目撃し、それを中国語でまとめて出版することになるかもしれない。しかし、たとえそのような本が出版されたとしても、「民主主義の価値観」が中国を変えるとは唱え続けるワシントンのエリート達は、必ず存在するだろう。

2023年7月18日、100歳を迎えていたキッシンジャーは、中国人民解放軍の国防部部长である李尚福(Li Shangfu) 上将と面会した。⁸⁶ また、同月20日には、彼の「親しい友人」である習近平とも会談している。⁸⁷ 50年以上前に「中国は神秘的な国」だとおもっていたキッシンジャーが、また中国の独裁者やその政府高官たちと面会するために中国を訪問し、アメリカをおびかす存在となった中国共産党に、まだ「貢ぎ物」を運んでいるのである。この半世紀で、彼に代表されるような欧米のエリート達が、中国共産党という独裁組織のこれほどまでの台頭を可能にしたわけであるが、⁸⁸ その歴史的背景、今後の経済的効果、そして歴史的な意味はまだ濃い霧の中である。霧が晴れ、真実が姿を現した時、我々は何を目にするのであろうか。

(本稿執筆に際しては、福島朋子・勝岡寛次両氏のお世話になった。お二人の助けなしには、本稿の完成は覚束なかっただろう。記して謝意を表したい：筆者)

注

- 1 Brian T. Kennedy, *Communist China's War Inside America* (New York, NY: Encounter Books, 2020), p. 29
- 2 On the Kissinger visit, see, e.g., "Getting to Beijing: Henry Kissinger's Secret 1971 Trip," USC US-China Institute, July 21, 2011 <https://china.usc.edu/getting-beijing-henry-kissingers-secret-1971-trip>.
- 3 Peter Mattis and Matthew Brazil, *Chinese Communist Espionage: An Intelligence Primer* (Annapolis, MD: Naval Institute Press, 2019), pp. 20-21
- 4 Henry Kissinger, *On China* (New York, NY: Penguin, 2011)

- 5 See also ジェイソン・モーガン、「アメリカ人の中国像に「風穴か空いた」—中国に対する疑惑の深まりと、対日歴史戦への無知—」『歴史認識問題研究』第6号（2020年3月）、pp. 113-117 <http://harc.tokyo/wp/wp-content/uploads/2020/03/f65b9f75899e2e45864083c389f53b42.pdf>.
- 6 See Rana Mitter and Elsbeth Johnson, “What the West Gets Wrong about China,” *Harvard Business Review*, May-June 2021 <https://hbr.org/2021/05/what-the-west-gets-wrong-about-china>
- 7 <https://www.jfklibrary.org/archives/other-resources/john-f-kennedy-speeches/inaugural-address-19610120>; <https://americancenterjapan.com/aboutusa/translations/2372/>
- 8 Hal Brands, *The Twilight Struggle: What the Cold War Teaches Us about Great-Power Rivalry Today* (New Haven, CT: Yale University Press, 2022)
- 9 “competition as a way of life”
- 10 Brands, *Twilight Struggle*, p. 252
- 11 Brands, *Twilight Struggle*, p. 117
- 12 “The China gambit required holding hands with evil to avoid the greater evil of Soviet ascendancy. It was impossible to wage political warfare while remaining morally pure.” Brands, *Twilight Struggle*, p. 117
- 13 Brands, *Twilight Struggle*, p. 244
- 14 See, e.g., Tim Weiner, *Legacy of Ashes: The History of the CIA* (New York, NY: Doubleday, 2007) , David Talbot, *The Devil’s Chessboard: Allen Dulles, the CIA, and the Rise of America’s Secret Government* (New York, NY: Harper Perennial, 2016) , and the work generally of University of Wisconsin professor Alfred McCoy (<https://www.youtube.com/watch?v=WmYfqBFeS6o>) and Waseda University professor Arima Tetsuo.
- 15 Elizabeth C. Economy, *The Third Revolution: Xi Jinping and the New Chinese State* (New York, NY: Oxford University Press, 2019) , p. 10
- 16 Economy, *Third Revolution*, p. 188
- 17 Economy, *Third Revolution*, pp. 91-151
- 18 See, e.g., Michael Pillsbury, *The Hundred-Year Marathon: China’s Secret Strategy to Replace America as the Global Superpower* (New York, NY: Henry Holt & Co., 2015) .
- 19 Howard W. French, *China’s Second Continent: How a Million Migrants Are Building a New Empire in Africa* (New York, NY: Alfred A. Knopf, 2014) ; <https://www.hakusuisha.co.jp/book/b214929.html>
- 20 French, *China’s Second Continent*, p. 169, citing also Henry Sanderson and Michael Forsythe, *China’s Superbank: Debt, Oil and Influence—How China Development Bank Is Rewriting the Rules of Finance* (Singapore: John Wiley and Sons, 2013) <https://onlinelibrary.wiley.com/doi/book/10.1002/9781119199151>
- 21 David P. Goldman, *You Will Be Assimilated: China’s Plan to Sino-Form the World* (New York, NY: Bombardier, 2020) , pp. xii-xiii
- 22 Goldman, *You Will Be Assimilated*, pp. 105, 120. But see Dan De Luce, “China Replaces Nuclear Force Leadership in Surprise Shakeup,” *NBC News*, August 2, 2023 <https://www.nbcnews.com/news/world/china-replaces-rocket-force-generals-nuclear-xi-rcna97705>.
- 23 Goldman, *You Will Be Assimilated*, pp. 123-124
- 24 Goldman, *You Will Be Assimilated*, pp. 171-190
- 25 Goldman, *You Will Be Assimilated*, pp. x-xi
- 26 See, e.g., David Smith, “Declassified Documents Reveal CIA Has Been Sweeping Up Information on Americans,” *The Guardian*, February 11, 2022 <https://www.theguardian.com/us-news/2022/feb/11/declassified-documents-reveal-cia-collecting-information-americans>.
- 27 本誌掲載のケビン・ドーク「中華人民共和国の権威主義はアメリカの政界とメディアでどのように議論されているか」を参照。
- 28 China’s economic growth is slowing, but it remains high. See, e.g., Elliot Smith, “What New Norm of Slower Chinese Growth Could Mean for the Global Economy,” *The West Australian*, July 26, 2023 <https://thewest.com.au/business/cnbc/what-new-norm-of-slower-chinese-growth-could->

- mean-for-the-global-economy-c-11391085.
- 29 Daniel H. Rosen, Charlie Vest, and Rogan Quinn, "Now For the Hard Part: China's Growth in 2023 and Beyond," Rhodium Group, December 29, 2022 <https://rhg.com/research/now-for-the-hard-part/>
 - 30 See, e.g., Kenan Fikri and Daniel Newman, "It's Official: The 2010s Will Go Down as a Lost Decade in American Entrepreneurship," Economic Innovation Group, September 23, 2021 <https://eig.org/its-official-the-2010s-will-go-down-as-a-lost-decade-in-american-entrepreneurship/>.
 - 31 See, e.g., Du Zhizhang, "Chinese Chipmakers Urge Beijing To Do More amid Tension with U.S.," *Nikkei Asian Review*, July 25, 2023 <https://asia.nikkei.com/Spotlight/Caixin/Chinese-chipmakers-urge-Beijing-to-do-more-amid-tension-with-U.S>
 - 32 Mattis and Brazil, *Chinese Communist Espionage*, p. vii
 - 33 Mattis and Brazil, *Chinese Communist Espionage*, pp. 75-79
 - 34 Mattis and Brazil, *Chinese Communist Espionage*, pp. 102-109
 - 35 Mattis and Brazil, *Chinese Communist Espionage*, pp. 83-88
 - 36 Mattis and Brazil, *Chinese Communist Espionage*, pp. 129-134
 - 37 Mattis and Brazil, *Chinese Communist Espionage*, pp. 118-121
 - 38 Mattis and Brazil, *Chinese Communist Espionage*, pp. 95-98
 - 39 Mattis and Brazil, *Chinese Communist Espionage*, pp. 68-70. Dates also given in other sources as 1904-1935 and 1903-1934.
 - 40 Mattis and Brazil, *Chinese Communist Espionage*, pp. 113-114
 - 41 Mattis and Brazil, *Chinese Communist Espionage*, p. 199
 - 42 See, e.g., Mattis and Brazil, *Chinese Communist Espionage*, pp. 240-241 and Peter Mattis, "Shriver Case Highlights Traditional Chinese Espionage," *China Brief*, vol. 10, issue 22, November 5, 2010 <https://jamestown.org/program/shriver-case-highlights-traditional-chinese-espionage/>.
 - 43 See Alex Joske, *Spies and Lies: How China's Greatest Covert Operations Fooled the World* (Richmond, Victoria, Australia: Hardie Grant Books, 2022) , pp. 44-52. There are many similar cases of Americans cooperating illicitly with the People's Republic of China. See, e.g., Mara Hvistendahl, *The Scientist and the Spy: A True Story of China, the FBI, and Industrial Espionage* (New York, NY: Riverhead Books, 2020) and Kennedy, *Communist China's War Inside America*, pp. 34-38.
 - 44 Vijay Gokhale, *The Long Game: How the Chinese Negotiate with India* (Haryana, India: Vintage, 2021) , pp. xi-xiii
 - 45 See, e.g., https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kaku/india_paki/india.html.
 - 46 "Agreement for Cooperation Between the Government of the United States of America and the Government of India concerning the Peaceful Uses of Nuclear Energy," or the "123 Agreement". See <http://www.aec.go.jp/jicst/NC/senmon/mondai/siryo/mondai05/ssiryo1.pdf>.
 - 47 See Michael Kugelman, "Masood Azhar Is China's Favorite Terrorist," *Foreign Policy*, March 21, 2019 <https://foreignpolicy.com/2019/03/21/masood-azhar-is-chinas-favorite-terrorist/>.
 - 48 Gokhale, *The Long Game*, pp. 131-160
 - 49 Gokhale, *The Long Game*, p. 137
 - 50 See Peter Martin, *China's Civilian Army: The Making of Wolf Warrior Diplomacy* (New York, NY: Oxford University Press, 2021) .
 - 51 Nicholas R. Lardy, *The State Strikes Back: The End of Economic Reform in China?* (Washington, DC: Peterson Institute for International Economics, 2019)
 - 52 Lardy, *The State Strikes Back*, pp. 81, 122-127. For a glimpse at some of the challenges facing the Chinese government in its attempts to balance Marxist-Leninist orthodoxy against the natural desire of human beings to buy and sell, see, e.g., Kenji Kawase and Echo Wong, "China Hints at Property Easing as Closely Watched Politburo Meets," *Nikkei Asian Review*, July 24, 2023 <https://asia.nikkei.com/Politics/China-hints-at-property-easing-as-closely-watched-Politburo-meets>. On the 1993 (effective 1994) Company Law, see <http://pacific-en.co.jp/x1-1.html> and Robert C. Art and Minkang Gu, "China Incorporated: The First Corporation Law of the People's Republic of

- China,” *Yale Journal of International Law*, vol. 20, 1995 https://openyls.law.yale.edu/bitstream/handle/20.500.13051/6346/14_20YaleJIntlL273_1995_.pdf?sequence=2&isAllowed=y.
- 53 Lardy, *The State Strikes Back*, p. 122, “The fundamental obstacle to implementing far-reaching economic reforms in China is the top leadership’s view that, while state-owned firms may be a drag on China’s economic growth, they are essential to maintaining the position and control of the Chinese Communist Party and achieving the party’s strategic objectives (Economy 2018, 15-16) . These strategic objectives are outlined in the Made in China 2025 program and other industrial policies and include achieving domestic dominance and global leadership in a range of advanced technologies. Other strategic objectives are international, notably the Belt and Road Initiative, where state-owned construction companies such as the China State Construction Engineering Corporation Limited are major contractors for building roads, rail lines, power plants, ports, and other infrastructure in countries participating in the initiative.”
- 54 On the Qing, see Jason Morgan, “Charles Horner’s China: On the Surprisingly Enduring Qing Empire,” *Claremont Review of Books Digital*, October 15, 2019 <https://claremontreviewofbooks.com/digital/charles-horners-china/>.
- 55 Japan Knowledge gives 1884. <https://japanknowledge.com/introduction/keyword.html?i=1807> Other researchers emphasize 1759 as a key year, for in that year the Qing concluded its (genocidal) campaigns against the Zunghar (Dzungar) Mongols also in the region. See, e.g., Peter Perdue, “The Expansion of the Qing Dynasty of China and the Zunghar Mongol State,” *Oxford Research Encyclopedia of Asian History*, June 28, 2017, pp. 9-10 and Kwangmin Kim, “Profit and Protection: Emin Khwaja and the Qing Conquest of Central Asia, 1759-1777,” *Journal of Asian Studies*, vol. 71, no. 3 (2012) . A much more detailed history is David Brophy and Onuma Takahiro, *The Origins of Qing Xinjiang: A Set of Historical Sources on Turfan* (Tokyo, Japan: TIAS: Department of Islamic Area Studies, University of Tokyo, 2016) .
- 56 Klaus Mühlhahn, *Making China Modern: From the Great Qing to Xi Jinping* (Cambridge, MA: The Belknap Press of Harvard University Press, 2019) , pp. 146-152. ここでもう一つ強調したい点がある。すなわち、共産党は、清王朝の最大時の領土を、冊封していた国々も含めて「取り戻す」計画を持っている、とされる。そして、さらには、そこにヨーロッパやアフリカ、アメリカや日本も加えたいと、あの手この手を使って計略を実行していることである。
- 57 See, e.g., Obianuju Ekeocha, *Target Africa: Ideological Neocolonialism in the Twenty-First Century* (San Francisco, CA: Ignatius Press, 2018) .
- 58 See, e.g., “Eradicating China’s ‘Spiritual Americans,’” China Media Project, June 29, 2022 <https://chinamediaproject.org/2022/06/29/eradicating-chinas-spiritual-americans/>, and David Ownby, “Zhang Weiwei, Apologiste du 20e Congrès,” *Le Grand Continent*, n.d. <https://legrandcontinent.eu/fr/2022/11/12/zhang-weiwei-apologiste-du-20e-congres/>.
- 59 Zhang Weiwei, *The China Wave: Rise of a Civilizational State* (Hackensack, NJ: World Century Publishing Corporation, 2012) , pp. 92-93
- 60 Zhang, *The China Wave*, pp. 95-97
- 61 Dexter Roberts, *The Myth of Chinese Capitalism: The Worker, the Factory, and the Future of the World* (New York, NY: St. Martin’s Press, 2020) , pp. 184-187
- 62 Roberts, *The Myth of Chinese Capitalism*, pp. xxvii, 3-6, 147, 187
- 63 “party leaders believe they are better positioned than any market to value price and risk”
- 64 Rowan Callick, *The Party Forever: Inside China’s Modern Communist Elite* (New York, NY: Palgrave Macmillan, 2013) , p. 164, citing Carl Walter and Fraser Howie, *Red Capitalism: The Fragile Financial Foundation of China’s Extraordinary Rise* (Singapore: John Wiley and Sons, 2011)
- 65 Callick, *The Party Forever*, p. 164, citing Sheila Melvin, *The Little Red Book of China Business* (Naperville, IL: Sourcebooks, 2007) : “The Communist Party is China’s most important business organization.”
- 66 Callick, *The Party Forever*, p. 212

- 67 Callick, *The Party Forever*, p. 213
- 68 Callick, *The Party Forever*, p. 215
- 69 Callick, *The Party Forever*, p. 214
- 70 See Jason Morgan, "Interview: General Kunio Orita, JASDF Retired, On Facing Regional Threats and How to Prevent War," JAPAN Forward, July 26, 2023 <https://japan-forward.com/interview-general-kunio-orita-jasdf-retired-on-facing-regional-threats-and-how-to-prevent-war/>.
- 71 Easton's new book, *The Final Struggle: Inside China's Global Strategy* (Manchester, England: Eastbridge Books, 2022) has been translated as 『習近平の覇権戦略：中国共産党が目指す「人類運命共同体」計画』(PHP、2023) .
- 72 Ian Easton, *The Chinese Invasion Threat: Taiwan's Defense and American Strategy in Asia* (Manchester, England: Eastbridge Books, 2019) , p. 247
- 73 See, e.g., Timothy R. Heath, "Taiwan's Will to Fight May Be Stronger Than You Think," The RAND Blog, June 27, 2023 <https://www.rand.org/blog/2023/06/taiwans-will-to-fight-may-be-stronger-than-you-think.html>.
- 74 Andrew S. Erickson and Ryan D. Martinson, eds., *China's Maritime Gray Zone Operations* (Annapolis, MD: Naval Institute Press, 2019) . See also Anders Corr, ed., *Great Powers, Grand Strategies: The New Game in the South China Sea* (Annapolis, MD: Naval Institute Press, 2018) .
- 75 https://10mtv.jp/pc/content/detail.php?movie_id=531
- 76 M. Taylor Fravel, *Active Defense: China's Military Strategy since 1949* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2019) , p. 277
- 77 On the 疑美論, or America Skepticism Theory, about Taiwan – USA relations, see <https://globaltaiwan.org/events/august-9-america-skepticism-theory/>.
- 78 Kishore Mahbubani, *Has China Won? The Chinese Challenge to American Primacy* (New York, NY: Public Affairs, 2020)
- 79 Mahbubani, *Has China Won?*, pp. 281-282
- 80 Hal Brands and Michael Beckley, *Danger Zone: The Coming Conflict with China* (New York, NY: W.W. Norton and Company, 2022) , p. 125
- 81 Chris Fenton, *Feeding the Dragon: Inside the Trillion Dollar Dilemma Facing Hollywood, the NBA, and American Business* (New York, NY: Post Hill Press, 2020) , pp. 277, 280
- 82 John Mearsheimer stated as much in 2004. "Why China's Rise Will Not be Peaceful" <https://web.archive.org/web/20060527210716/http://mearsheimer.uchicago.edu/pdfs/A0034b.pdf>
- 83 "In 1949, only socialism could save China. In 1979 (after the Cultural Revolution) , only capitalism could save China. In 1989 (after the demise of the USSR) , only China could save socialism. In 2009 (after the global financial crisis) , only China could save capitalism." Callick, *The Party Forever*, p. 164
- 84 On Washington corruption, see, e.g., Casey Michel, *American Kleptocracy: How the U.S. Created the Greatest Money-Laundering Scheme in History* (London, UK: Scribe, 2021) and Peter Schweizer, *Secret Empires: How the American Political Class Hides Corruption and Enriches Family and Friends* (New York, NY: HarperCollins, 2018) . On the Chinese Communist Party, Washington, and the Wuhan virus, see, e.g., Bill Gertz, *How China's Communist Party Made the World Sick* (New York, NY: Encounter Books, 2020) , and Ryan Grim, "Key Scientist in Covid Origin Controversy Misled Congress on Status of \$8.9 Million NIH Grant," The Intercept, July 21, 2023 <https://theintercept.com/2023/07/21/covid-origin-nih-lab-leak/>. For an apt comparison of the relative trajectories of China and the United States, see Joanna Chiu, *China Unbound: A New World Disorder* (London, UK: Hurst and Company, 2021) , Josh Rogin, *Chaos under Heaven: Trump, Xi, and the Battle for the Twenty-First Century* (Boston, MA: Houghton Mifflin Harcourt, 2021) , Jonathan E. Hillman, *The Digital Silk Road: China's Quest to Wire the World and Win the Future* (New York, NY: Harper Business, 2021) , and Gideon Rachman, *Easternization: Asia's Rise and America's Decline from Obama to Trump and Beyond* (New York, NY: Other Press, 2016) .
- 85 John Mearsheimer, *The Great Delusion: Liberal Dreams and International Realities* (New Haven,

CT: Yale University Press, 2018) , p. 228

- 86 Amy Hawkins, "Henry Kissinger Meets China's Defence Minister in Surprise Visit to Beijing," *The Guardian*, July 18, 2023 <https://www.theguardian.com/world/2023/jul/18/henry-kissinger-meets-china-defence-minister-beijing>
- 87 "China's Xi Gets Nostalgic with 'Old Friend' Kissinger," Reuters, July 21, 2023 <https://www.reuters.com/world/chinas-president-xi-meets-with-henry-kissinger-beijing-2023-07-20/>
- 88 See Isaac Stone Fish, *America Second: How America's Elites Are Making China Stronger* (New York, NY: Alfred A. Knopf, 2022) .